

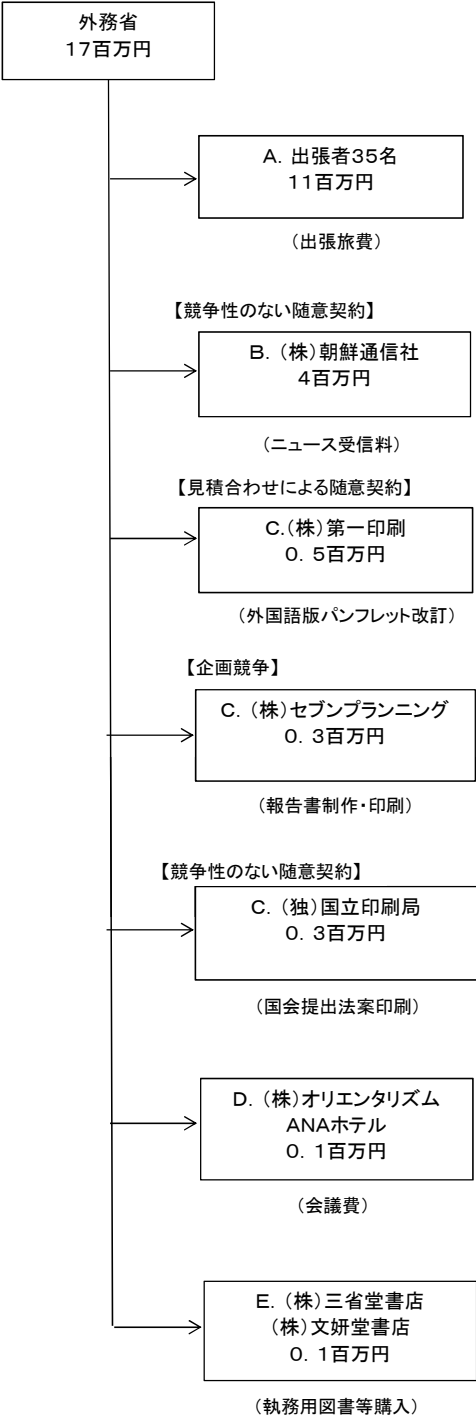
平成25年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	日朝関連			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	北東アジア課			課長 小野 啓一		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-2 朝鮮半島の安定に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北朝鮮政策に関する米国、韓国、中国等関係国との緊密な連携や拉致問題解決に向けた啓発等の実施を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日朝間の諸懸案を包括的に解決するための経費として、日朝国交正常化交渉及びその準備に要する費用、米国、韓国、中国といった関係国との意見交換を実施するために要する費用、研究所または研究者・専門家に研究調査を委嘱する費用、朝鮮中央通信の報道を朝鮮通信社より入手するための費用、拉致問題解決に向けた啓発等に関する費用、北朝鮮人権侵害問題啓発週間等における諸外国からの有識者や拉致問題関係者の招聘費用、北朝鮮による人権侵害問題に関する報告の作成経費等。									
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		補正予算	—	41	30	30				
		繰越し等	—	—	—					
		計	—	41	30					
	執行額		—	24	17					
	執行率(%)		—	58.3%	55.20%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	定量的な指標を出すことは困難なため、日本人拉致問題に関するパンフレット作成の部数を参考指標とする。			成果実績	部	—	32,000	31,500	32000	
				達成度	%	—	102	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	「北朝鮮による日本人拉致問題」パンフレット作成部数。			活動実績 (当初見込み)	部	—	32,000	31500	—	
						—	(31,500)	(31,500)	()	
単位当たりコスト	(67円/1部)			算出根拠	啓発宣伝用パンフレット作成費用/作成部数					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	旅費		18							
	情報費		5							
	印刷製本費		4							
	会議開催経費		2							
	調査費		2							
	計		30							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本予算は、日朝間の諸懸案を包括的に解決し、その上で、我が国と北東アジア地域の平和と安定に資する形での日朝国交正常化を実現することを目指すものであり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	印刷製本は、企画競争を取り入れるなど、コスト削減のために競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	パンフレットについては在外公館を通じて、効果的に活用すべく努めている。入手した北朝鮮関連情報については、北朝鮮関連の政策決定・立案の過程で有効に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	拉致問題の広報を所管する内閣府と緊密に連携しつつ、パンフレットの内容が重複しないよう留意している。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		拉致被害者等の支援に必要な経費	内閣府			
点検結果	2012年11月に行われた日朝局長級協議やその後の北朝鮮による挑発的言動等、日朝関係を巡る情勢は引き続き予断を許さない。このような中、拉致問題をはじめとする日朝間の諸懸案を包括的に解決するにあたって、日朝関係の情報収集や広報活動を行っていくことは極めて重要であり、これらの事業効果を高めるとともに、支出先・使途の把握をより確実に行う。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	30	平成24年	226

個別事業名： 日朝関連

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日朝関連

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	出張者31名	11			
	計		11	計		0
	B.(株)朝鮮通信社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	情報費	ニュース受信料	4			
	計		4	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日朝関連

支出先上位10者リスト

A.旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	1.3	—	—
2	出張者B	出張旅費	1.3	—	—
3	出張者C	出張旅費	1.3	—	—
4	出張者D	出張旅費	1	—	—
5	出張者E	出張旅費	0.5	—	—
6	出張者F	出張旅費	0.5	—	—
7	出張者G	出張旅費	0.4	—	—
8	出張者H	出張旅費	0.4	—	—
9	出張者I	出張旅費	0.4	—	—
10	出張者J	出張旅費	0.4	—	—

B.情報費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝鮮通信社	ニュース受信料	4	—	—

C.印刷製本費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷	外国語版パンフレット改訂業務	0.5	—	—
2	(株)セブンプランニング	報告書作成業務	0.3		企画競争
4	(独)国立印刷局	国会提出法案印刷	0.3	—	—

D.会議費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタリズム	会食経費	0.1	—	—
2	ANAホテル	会食経費	0.03	—	—

E.雑費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)三省堂書店	執務用書籍購入	0.1	—	—
2	(株)文研堂書店	執務用書籍購入	0.01	—	—